

令和2年度第2回物部川地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年2月16日（火）9:30～11:30

場所：グレース浜すし 2階 リゲルホール

出席：委員17名中、14名が出席

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）物部川地域アクションプランの追加等について

（2）産業成長戦略について

- 1）第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント（案）について
- 2）観光振興の取り組みについて
- 3）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

- 1）物部川地域アクションプランの進捗状況等について

（No.11 高知県産ワインの生産拡大及びブランド化の推進）

（杉村委員）

井上ワイナリーの新作ワインとオードブルのセット販売で、オードブルは今後地域の地場産品を取り入れていくのか。ぜひ地場の産品をオードブルとして提供してもらいたい。

（土居地域産業振興監）

まだ具体的な話は聞けていないが、ほ場のある南国市、香南市、香美市、梶原町、佐川町で地域の特産の食材と組み合わせた展開を考えていると聞いている。

（No.16 香美市における特産品づくりと販売の促進）

（No.19 香美市における地域食材を活用したクラフトビールの製造・販売）

（近藤委員）

特産品の売上高が前年と比較して減少した理由は何か。また、香美市のクラフトビールの工場移転先は、目途が立ちつつあるのか。

（土居地域産業振興監）

特産品の売り上げに関して、香美市からふるさと納税返礼品の募集費用が嵩んでいるとは聞いているが、これ以上の詳細は聞いていないため確認する。

高知カンパニーニューブルワリーの移転先については、道路や水道のインフラの関係もあり、現状では候補地の目途が立っていない。

（法光院委員）

特産品の売上高については、ふるさと納税返礼品の調達費用等は寄付額の30%の範囲と定められており、納税者から見たお得感が減少してきたというのが実態。

(No.2 南国市農業生産拡大プロジェクト)

(山本委員)

新型コロナによる飲食店の営業自粛などによる影響で、生産を止めざるを得なくなったシシトウ農家がかかり出ている。こうした現状を踏まえ、シシトウの令和2年度の状況と令和3年度の取り組みについて説明をいただきたい。

(中央東農業振興センター 北村所長)

昨年12月以降、対前年同期比で単価が半分以下になるなどかなり厳しい状況が続いている。今後環境制御技術をさらに広めるなどして収量を増やしながらか前向きに取り組んでいきたい。また、販売ルートを農協と協議していくほか、一般家庭用のパック販売を増やす等の対策も必要だと考えている。

(山本委員)

四国電力が農業に進出するということが、それについての展望も聞かせていただきたい。

(中央東農業振興センター 北村所長)

四国電力はシシトウのハウスを来年度35アール整備し、今後さらに30アール程増やしたいとの希望がある。

また、栽培の研修にも参加しているほか、試験ほ場でのスマート農業や地域貢献にも取り組んでいるため、関係機関とともに支援していきたい。

2) 物部川地域アクションプランの追加等について

(No.22 南国市の観光農園による観光の推進及び販売の促進)

(寺村委員)

西島園芸団地のリブランディングについて、目指す先進地事例やイメージがあれば教えていただきたい。

(土居地域産業振興監)

課題一貫支援型アドバイザーによる支援を行っているところ。まずSWOT分析をした上で短期・中期計画を立てるように、というアドバイザーの指導のもと、従業員から意見を聞き、SWOT分析を行っている。

具体的なイメージはこれからであり、今後、西島園芸団地と検討していく。

(丸岡委員)

県の課題一貫支援型アドバイザーというのはどういうものか。県に依頼すれば導入していただけるのかなど、具体的に教えていただきたい。

(計画推進課 池澤課長)

課題一貫支援型アドバイザーは、地域アクションプランとして位置付けられている取り組みのうち、うまくいっていない案件に対してアドバイザーを入れるもので、地域アクションプランに位置付けられていることが要件になる。全体を見るアドバイザーと個別を見るアドバイザーが一体となって複数の課題に対応していく制度であり、一つの案件で最大18回活用することができる。

(土居地域産業振興監)

西島園芸団地は、地域アクションプランの南国市観光の取り組みの一つであったため、この制度を利用した。特に地域への経済波及効果が大きいアクションプランについて支援を行っている。

(丸岡委員)

県がアドバイザーを選ぶということか。また、アドバイザーは県内の方か。

(土居地域産業振興監)

実施主体の意向を踏まえ、県が選定する。アドバイザーは県内に限らず、県外の方に入ってもらう場合もある。

(丸岡委員)

問題が大きくなり、困ってからでは対応が大変なので、県には早い時期から支援をお願いしたい。事業を検証し、おかしいと思った時に対応をすべき。

(土居地域産業振興監)

問題を未然に防ぐためにも、課題解決型アドバイザーなどの支援制度を積極的に活用していただけるよう、事業者の方々と話をしていきたい。

(2) 産業成長戦略について

1) 第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント(案)について

(山本委員)

県の方で具体的に物部川流域におけるSDGsの取り組みとして考えていることはあるのか。また、物部川流域におけるSDGsとしてヤギに対する取り組みも対象と理解してよいか。

(計画推進課 池澤課長)

事業者の方が、人材の確保や外商活動に向けて取り組むことで経済活動を強力に進めていくための一つのツールとしてSDGsを進めていくこととしている。

川添ヤギ牧場の関係もSDGsの取り組みとして押し出すことができると考えている。物部川流域で言うと、南国市では南国青年会議所の方が中心になって活動する動きがある。県の事業者にとってSDGsがどう進められているのか、南国青年会議所の方とも話をしながら進めていきたい。

2) 観光振興の取り組みについて

(杉村委員)

3月21日に南国市ものづくりサポートセンターが開館する。物部川DMO協議会と連携して、滞在型観光を確立し、物部川3市の観光が栄えるような施策を重点的に実施していただきたい。

(平山座長)

ご意見、ご要望ということで承った。

(丸岡委員)

町一つ一つのイベントが大きな観光になっているが、この開催可否の判断が市町村や実行委員会等に委ねられており、皆相当悩みながら判断している。市町村や実行委員会単位では開催の判断が難しく、やめましょうということになる。全てを市町村等に任せるのではなく、こういう対策をすれば開催できるのではないかといった助言や支援を県にはお願いしたい。

(地域観光課 奥田企画監)

3月に自然&体験キャンペーンの一環として県東部で地域イベントを開催する予定になっている。イベントの開催にあたっては、市町村や観光協会の意見を聞きながら、開催したいと考えており、これをモデルケースにして、来年度はイベント開催等を少し前向きに検討していただけるような気運につなげていきたい。

(丸岡委員)

イベントは半年前くらい準備に動いているため、来年度既存のイベントを中止させないため

に、今、県に相談できる体制を整えてもらいたい。県に問い合わせれば他県での取り組み事例等の情報を教えてもらえるなど、開催判断に悩んだ時に相談ができる体制としていただきたい。

(地域観光課 別府課長)

県も国からの通知に準じた形でイベントを開催している。開催について悩まれた際には、観光振興部に相談いただければ、危機管理部でそういったノウハウを持っているので、そちらにも相談するなどして対応させていただく。

3) 移住促進の取り組みについて

(山本委員)

幡多地域の移住実績は対前年同期比で100%を超えているが、移住促進に関し確立された仕組みがあるのではないか。また、物部川地域の実態はどうか。

(移住促進課 山本課長補佐)

市町村に移住者増減の理由を確認したところ、物部川地域は特に減少した理由があるとは考えていないと聞いており、新型コロナの影響を受けて若干減少したのではないか。また、幡多地域では空き家対策や裾野を広げる取り組み等を行っており、そうしたことが移住促進に繋がっていると考えられる。

(以上)